

みずほ経済・金融ウィークリー

2023.10.3号

みずほリサーチ&テクノロジーズ

本コンテンツに関する
アンケートにご協力
をお願いします



https://mizuhobank.au1.qualtrics.com/jfe/form/SV_9Mo3VUfQtHMaom2

メールマガジン登録は資料巻末のPRページをご覧ください

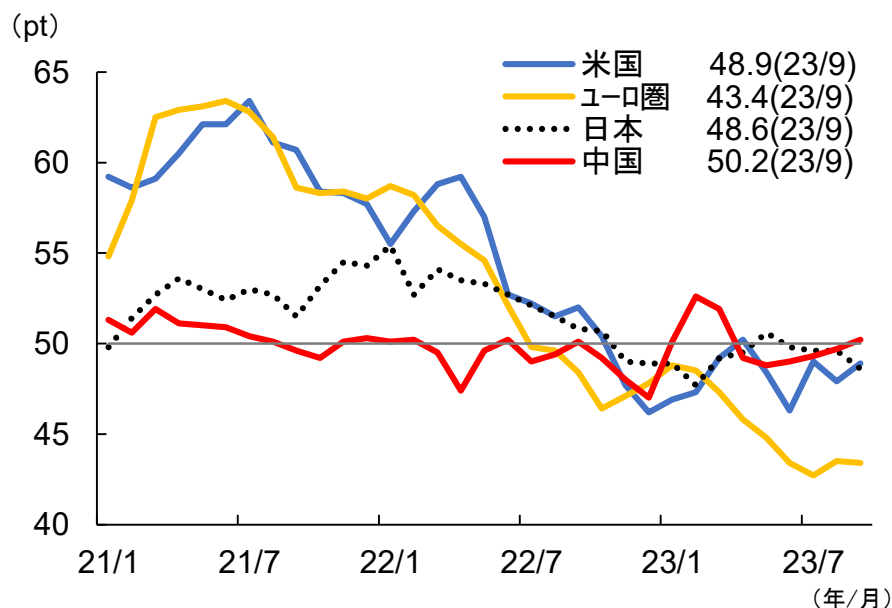
《照会先》

	担当者	メールアドレス	電話番号
米国経済	松浦大将	hiromasa.matsuura@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4902
	菅井郁	kaoru.sugai@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4582
欧州経済	江頭勇太	yuta.egashira@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4757
	川畑大地	daichi.kawabata@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4550
中国経済	月岡直樹	naoki.tsukioka@mizuho-rt.co.jp	080-1069-6684
	鎌田晃輔	kosuke.kamata@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4594
アジア経済	越山祐資	yusuke.koshiyama@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4835
新興国経済	対木さおり	saori.tsuiki@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4778
	井上淳	jun.inoue@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4827
日本経済	酒井才介	saisuke.sakai@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4626
	服部直樹	naoki.hattori@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4667
金融市場	宮寄浩	hiroshi.miyazaki@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4681
	坂本明日香	asuka.sakamoto@mizuho-rt.co.jp	080-1069-5064

世界経済：製造業・非製造業ともに需要の弱さやコスト上昇が重石に

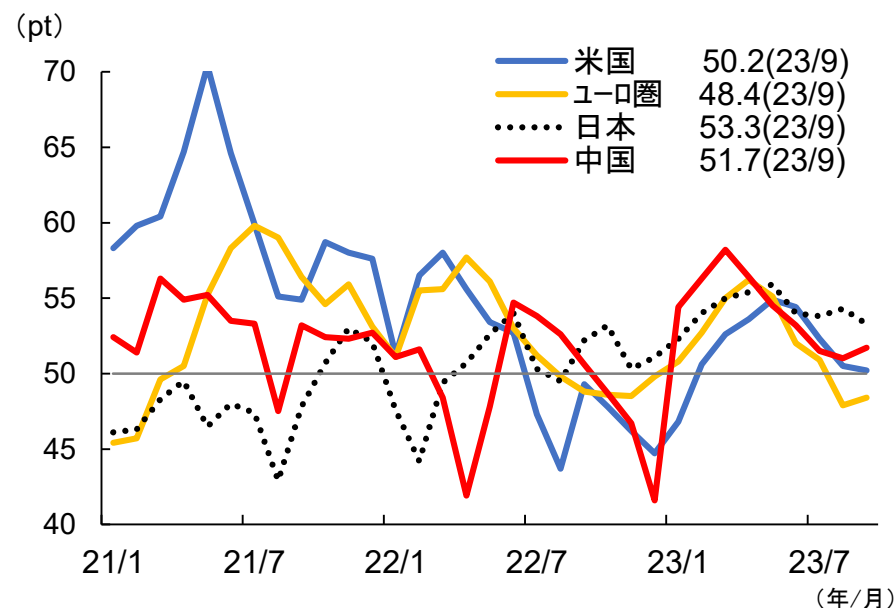
- **製造業の景況感は、一部で底入れの兆しが見られるも、グローバルでは低迷トレンドが継続**
 - 新規受注と生産が回復した中国は6か月ぶりに節目の50超えも、高金利・高インフレのユーロ圏は需要が低迷
 - 日本では、自動車向け需要が底堅い一方で、PCやスマートフォン向け需要は弱く、コスト上昇も背景に減速
- **非製造業の景況感は、拡大トレンドが続くもののその勢いは鈍化傾向**
 - 米国では新規受注が縮小。ユーロ圏は需要が弱い中での賃金・エネルギーコストの上昇で50割れが継続
 - リベンジ消費が期待される日本も、円安や原油高によるコスト上昇や雇用指数の悪化を受けて拡大ペースは鈍化

製造業のPMI(購買担当者景気指数)



(注)PMI(購買担当者景気指数): 新規受注や生産高、受注残、価格、雇用、購買数量などの指数に一定のウェイトを掛けて算出する指数。50が判断の境目
 (出所)S&P Globalより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

非製造業のPMI(購買担当者景気指数)

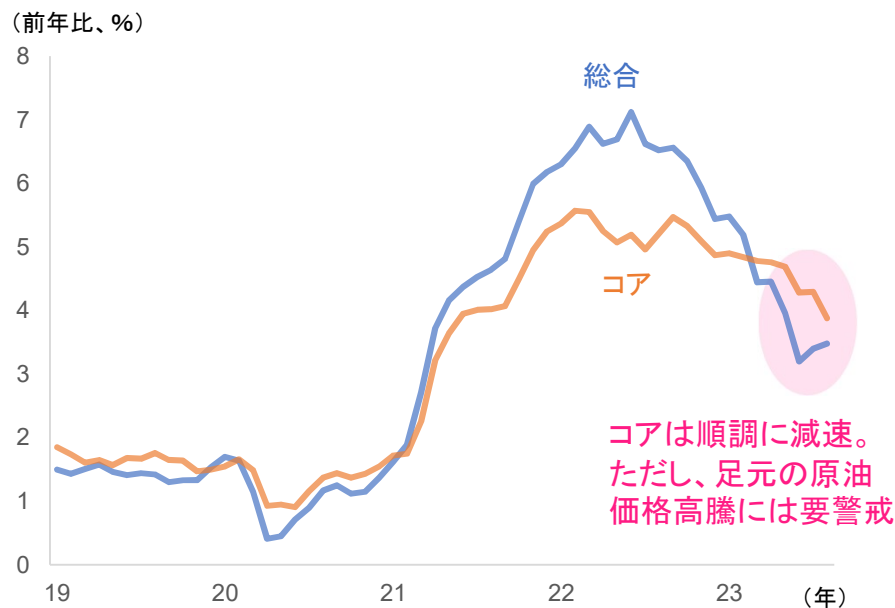


(注)PMI(購買担当者景気指数): 新規受注や生産高、受注残、価格、雇用、購買数量などの指数に一定のウェイトを掛けて算出する指数。50が判断の境目
 (出所)S&P Globalより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：インフレは着実に減速、消費の伸びも鈍化

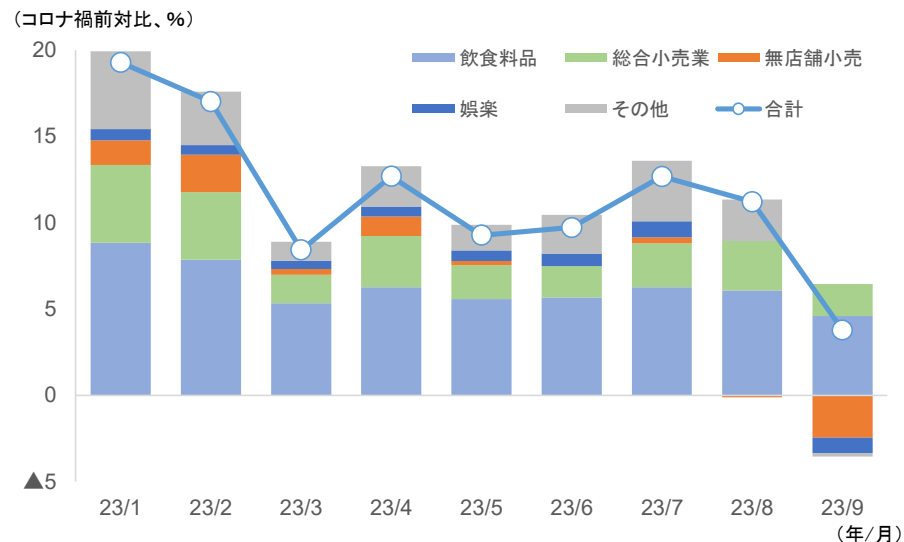
- **8月のコアインフレ率は前月比+0.1%（7月：同+0.2%）と減速**
 - 一方、**原油価格高騰を受けて総合指数の伸びは拡大**（7月：同+0.2%⇒8月：同+0.4%）。**インフレ高止まり懸念は未だ残存**
- **8月の実質個人消費支出は前月比+0.1%（7月：同+0.6%）と伸びが縮小**
 - 大手ECのセールなど夏季商戦の反動減と推察。一方、9月のクレジットカード支払額は減速が鮮明に
 - 借入環境の悪化や超過貯蓄の消滅、学生ローンの返済再開など、今後も個人消費に対する逆風は強まる見込み

個人消費支出（PCE）デフレーター



(出所) 米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

クレジットカード支払額の動向（財消費）



(注) 1. 米国商務省が発表する各項目のデータを小売統計ベースの金額をウェイトとして合成したもの（建材、ガソリン、自動車を除く）

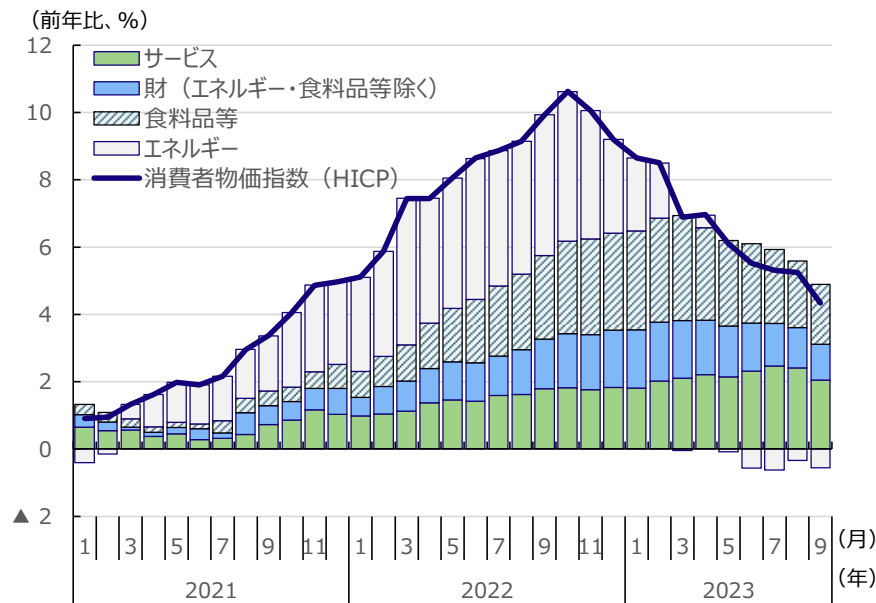
2. 23年9月の値は20日までの値を用いて月次化したもの

(出所) 米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：物価は鈍化継続も、原油高によるコア物価波及リスクには要注意

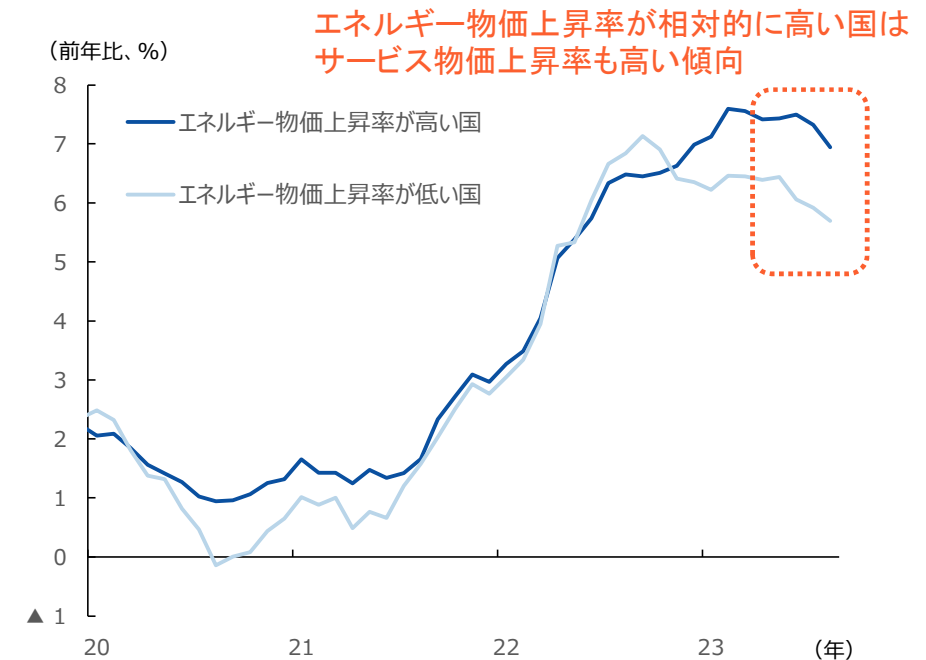
- **9月のユーロ圏消費者物価は前年比+4.3%と前月(同+5.2%)から鈍化**
 - コア物価もサービス需要の一服等を背景に同+4.5%(8月:同+5.3%)と減速
- **原油価格上昇によるインフレ再加速リスクには要注意**
 - エネルギー物価上昇率が相対的に高い国では、エネルギーコスト転嫁等を背景にサービスインフレ率も高い傾向。
足元の原油価格上昇の影響がサービス等のコア物価に波及するリスクには要注意

ユーロ圏：消費者物価上昇率



(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ユーロ圏：サービス物価上昇率

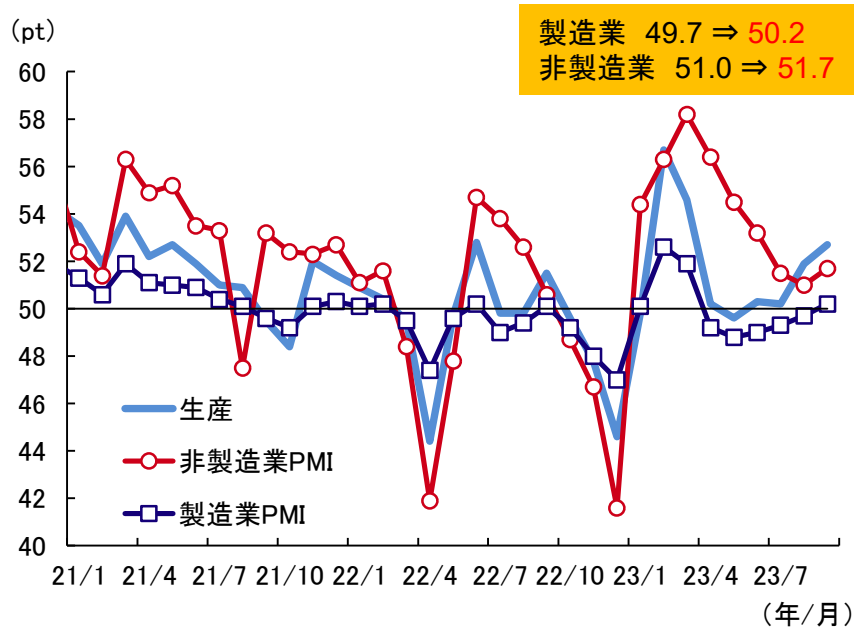


(注) ユーロ圏20カ国をエネルギー価格上昇率をもとに2グループに分割。直近値は8月
(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：製造業の景況感は改善。企業の収益環境も徐々に持ち直し

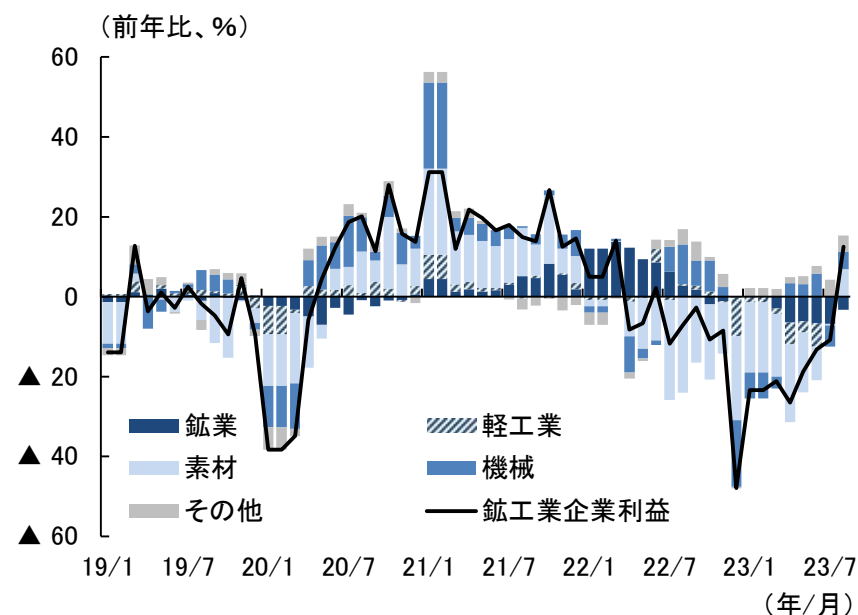
- 9月の製造業PMIは50.2と、6か月ぶりの50超え。生産・新規受注が改善し、景況感の悪化には歯止め
 - 非製造業PMIも51.7と前月(51.0)から改善。サービス部門は底堅さを維持しており、景気を下支え
- 企業の収益環境は依然厳しいながら、徐々に持ち直し
 - 1-8月累計の工業企業利益総額は前年比▲11.7%と前月(▲15.5%)から改善。素材・機械などが持ち直し
 - 製造業の在庫調整の進展や収益環境の改善を受け、生産活動の先行きは緩やかな持ち直しを見込む

製造業PMI・非製造業PMI(購買担当者景気指数)



(出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

工業企業利益総額(単月前年比、業種別寄与度)

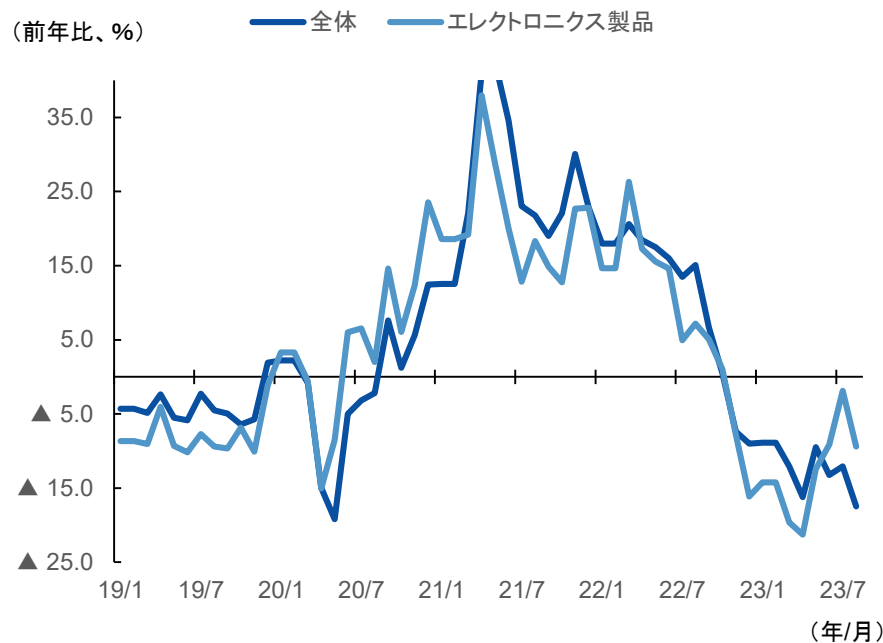


(注) 年初来累計実額データを基に単月前年比・寄与度を計算(1-2月は累計前年比)
(出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

アジア:8月の輸出は悪化継続もエレキ製品は底打ち感。NIEsは先行して底入れへ

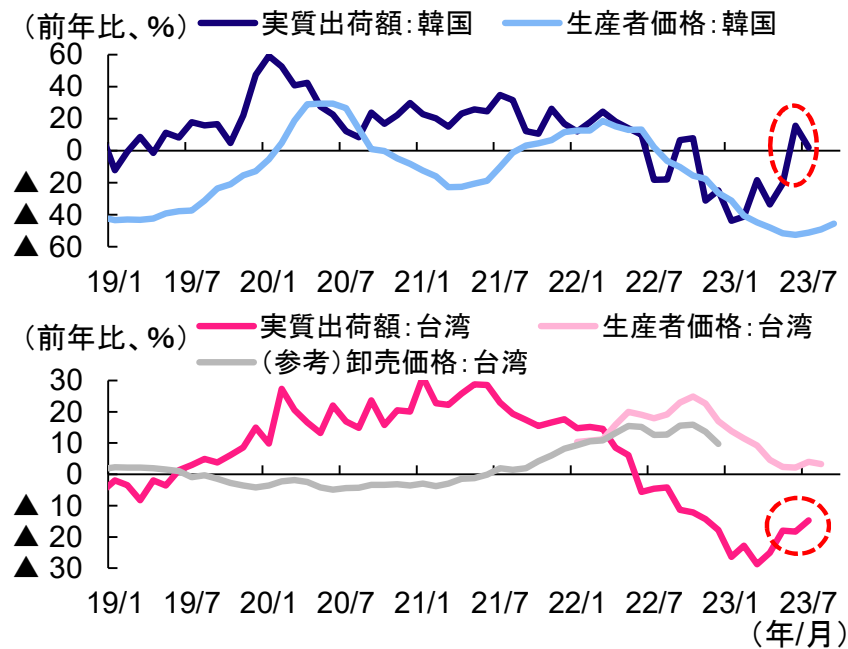
- 8月のアジア輸出(NIEs・ASEANの合計)は、前月からマイナス幅が拡大
 - 広範な品目で輸出の落ち込みが続いており、引き続き低調な輸出がアジア経済の重石に
 - 一方、アジア輸出の趨勢を左右するエレキ製品も8月はマイナス幅を拡大させたが、均してみれば底打ちの動き
- 韓・台の半導体動向は、出荷・生産者価格とも改善傾向。台湾エレキ受注も底打ち。エレキ輸出の下げ止まりを示唆
 - 今後の輸出は、半導体サイクルの底打ちを反映し、エレキ製品依存度の高いNIEs諸国が先行して底入れへ
 - 一方、エレキ製品依存度の低いASEANは、米欧の在庫調整の影響を受け、NIEsに遅れて底入れに向かう見通し

アジア各国の輸出総額とエレクトロニクス輸出



(注) 旧正月要因を均すため、1・2月は通期平均とした
 (出所) 各国統計より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

韓国・台湾の半導体動向

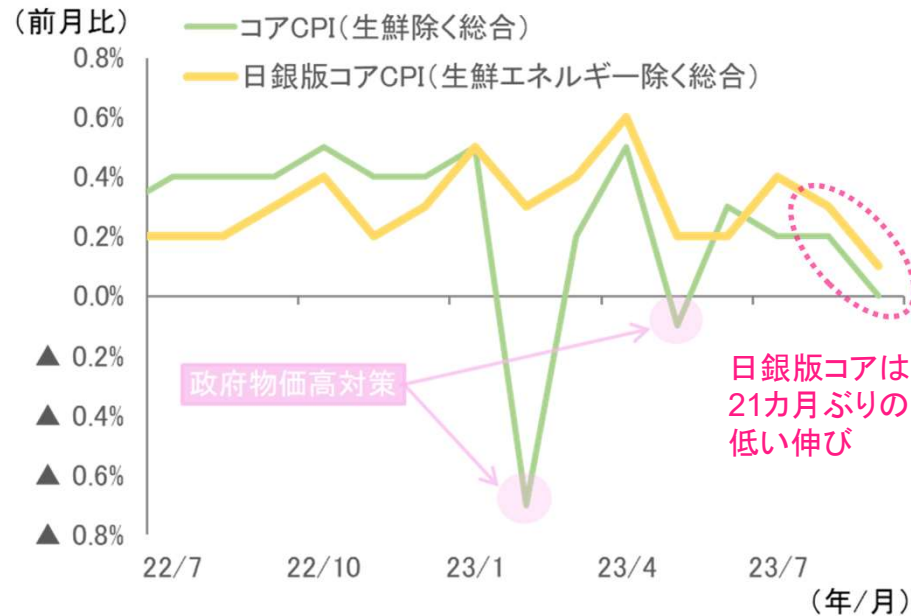


(出所) 韓国経済庁・台湾經濟部より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：9月都区部CPIは伸び鈍化。ただし円安や油価上昇から今後は下げ渋りも

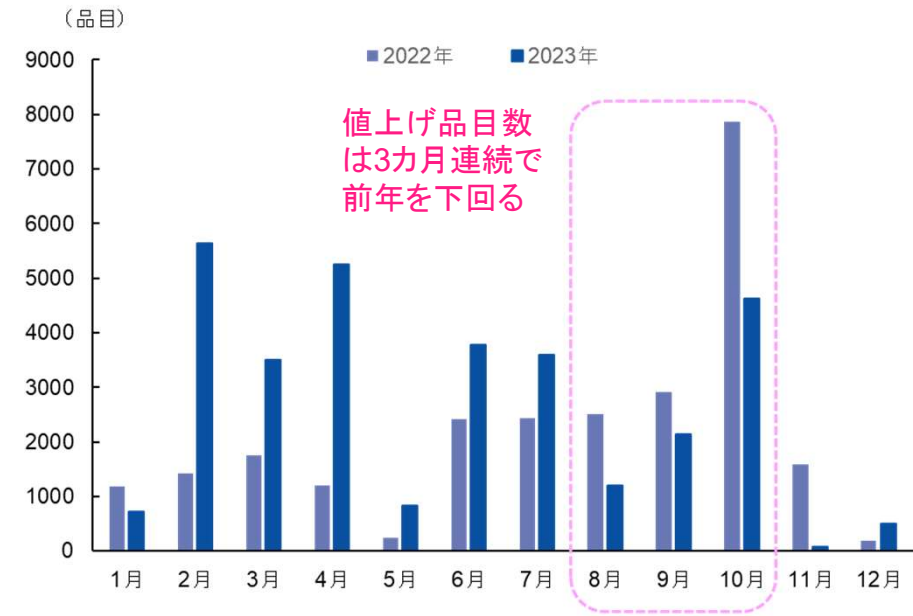
- 9月の都区部コアCPIは前月比±0.0% (8月同+0.2%)と減速。値下げが続く電気・ガス代による押し下げが主因
 - 生鮮・エネルギー除く日銀版コアCPIも前月比+0.1% (8月同+0.3%)と減速し2021年12月以来の低さに。ただし、食料品などの値上げが集中する10月は再び伸びが高まる見込み
- 10月の飲食料品値上げ予定品目数は4,634品目と3カ月連続で前年を下回る。原材料高騰の転嫁にも一服の兆し
 - 一方で足元の原油高は梱包資材や輸送費の高止まりにつながるリスク。円安による原材料費の下落幅抑制と相まって食料品価格の上昇が想定以上に長引く可能性に留意(=消費者物価の上振れ要因)

都区部のコアCPI・日銀版コアCPI(前月比)



(注) 季節調整済み前月比
 (出所) 総務省「消費者物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

食品主要195社の値上げ品目数

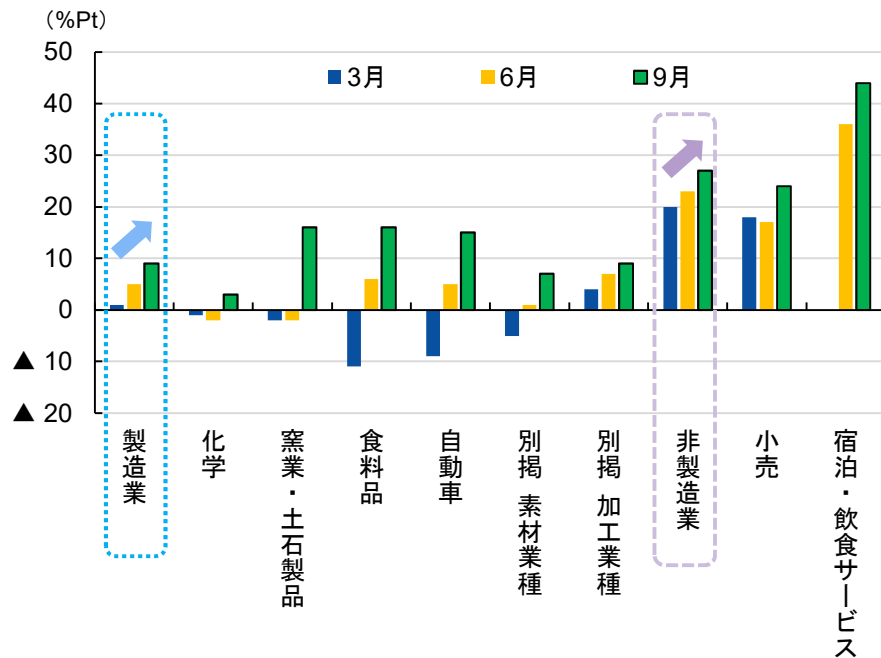


(出所) 帝国データバンク「食品主要195社」価格改定動向調査(2023年10月)より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：大企業の業況は製造業・非製造業ともに改善

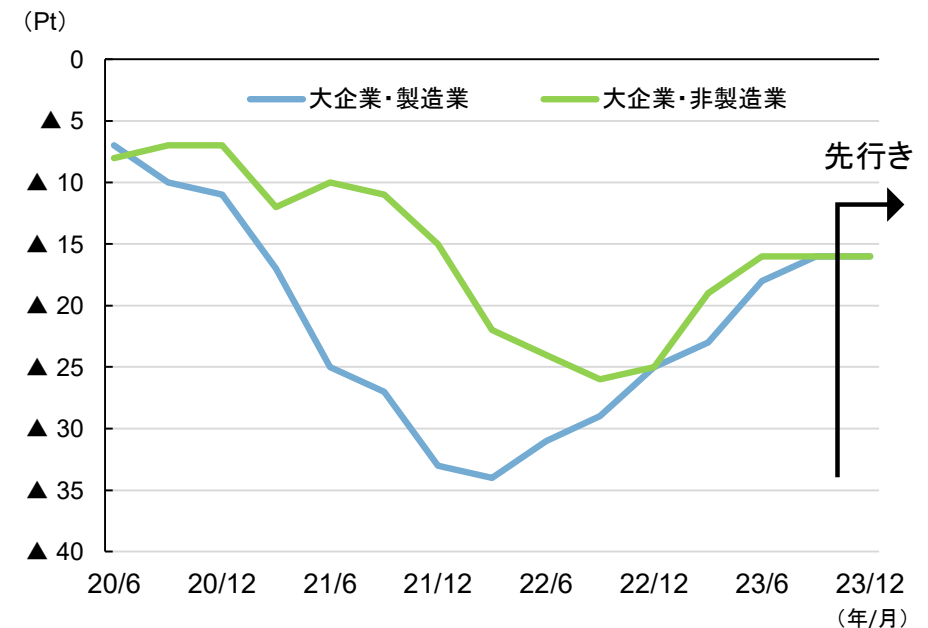
- 短観(2023年9月調査)では、**大企業の業況判断DI(最近)は製造業・非製造業ともに改善**
 - 製造業では、夏場頃までの原材料コスト低下が素材業種を中心に改善に寄与。自動車も供給制約緩和により上昇。非製造業では、インバウンドや旅行需要回復が押し上げたほか、猛暑効果も小売の業況改善に寄与した模様
- 大企業の交易条件DI(販売価格判断DIと仕入価格判断DIの差)は製造業で改善するも非製造業では横ばい。先行きはともに横ばい推移と改善基調一服。**価格転嫁の遅れを取り戻す動きが足元でやや和らぎつつある**模様

大企業の業況判断DI(業種別、一部抜粋)



(注) 業況が「良い」と回答した割合-「悪い」と回答した割合
 (出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

大企業の交易条件DI



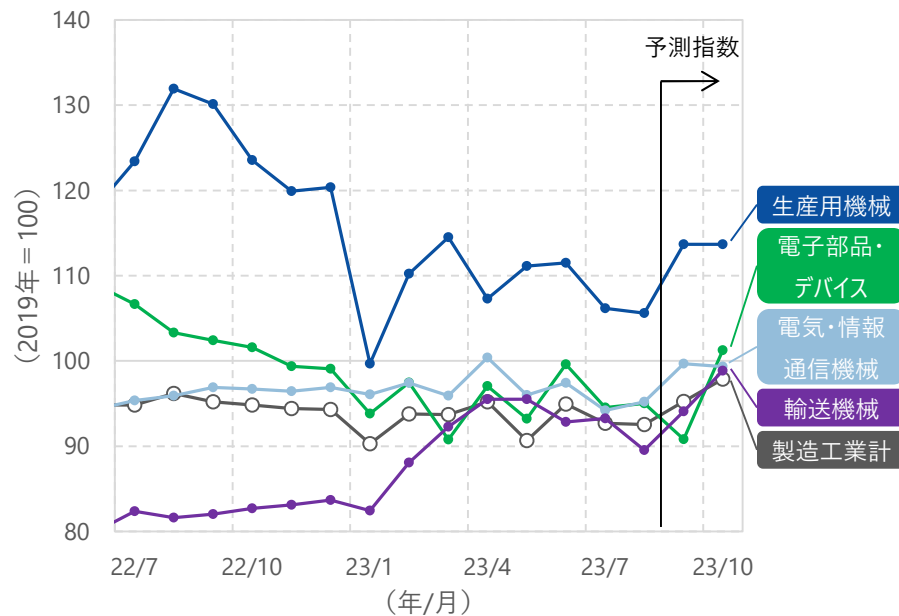
(注) 販売価格判断DI(販売価格上昇-下落)と仕入価格判断DI(仕入価格上昇-下落)の差を取ったもの

(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本:8月の生産は横ばい。先行きは緩やかに持ち直す見込み

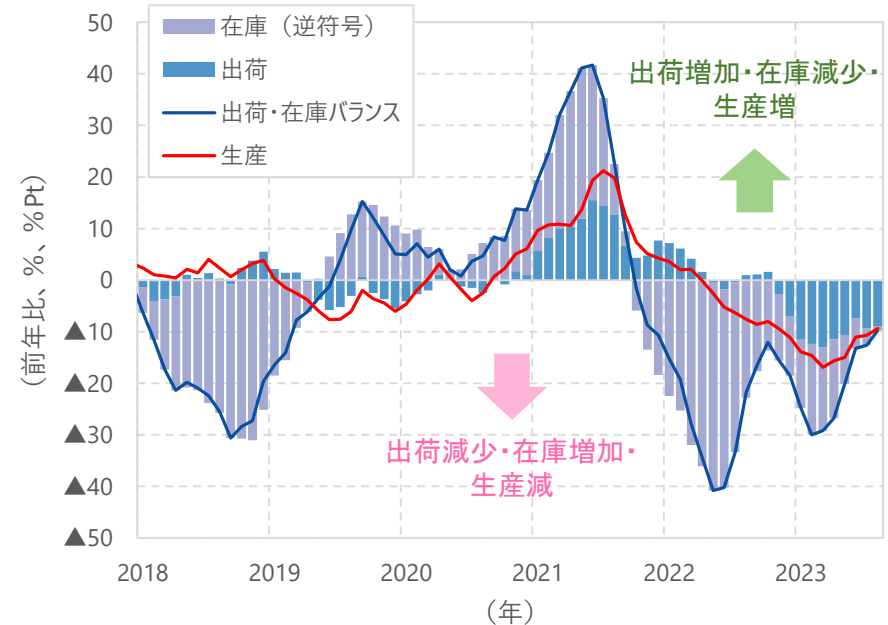
- **8月の鉱工業生産指数は前月比±0.0%と前月から横ばい**
 - 石油・石炭製品や電気・情報通信機械が増産した一方、工場稼働停止による自動車工業の減産が下押し
 - 9～10月は自動車工業を中心に増産が計画されているなど、**生産は今後緩やかながら持ち直す見込み**
- **電子部品・デバイス工業では在庫調整が徐々に進展**
 - 2022年半ば以降の生産抑制を受け、足元では在庫が前年比ほぼ横ばいと増加ペースが減速

主要業種の生産指数の実績と予測指数



(注) 予測指数は過去3カ月間の修正率を用いて補正した値
 (出所) 経済産業省「鉱工業指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

電子部品・デバイス工業の生産と出荷・在庫バランス



(注) 後方3カ月移動平均値。出荷・在庫バランス=出荷の前年比変化率-在庫の前年比変化率
 (出所) 経済産業省「鉱工業指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(1)

日付	経済指標等		実績	予想	前回
9/25 (月)	ドイツ	独ifo企業景況感指数(9月)	85.7	85.2	85.8 ↑
9/26 (火)	米国	週間小売売上高(9月18日) 前年比(%)	3.8	-	3.6
		カンファレンスボード消費者信頼感指数(9月)	103.0	105.5	108.7 ↑
		S&P/ケース・シラー住宅価格(20都市)(7月) 前年比(%)	0.1	▲ 0.3	▲ 1.2
		新築住宅販売戸数(8月) 万戸(年率)	67.5	70.0	73.9 ↑
9/27 (水)	日本	日銀金融政策決定会合議事要旨(7/27・28分)	現在の大規模な金融緩和策を維持		
	米国	耐久財受注(8月) 前月比(%)	0.2	▲ 0.5	▲ 5.6 ↓
		耐久財受注(除く輸送機器)(8月) 前月比(%)	0.4	0.1	0.1 ↓
	タイ	タイ金融政策決定会合	2.50%(25bp引き上げ)		
9/28 (木)	米国	新規失業保険申請件数(9月18日) 万人	20.4	21.5	20.2
		中古住宅販売仮契約指数(8月) 前月比(%)	▲ 7.1	▲ 0.8	0.5 ↓
		GDP(確報値)(Q2) 前期比年率(%)	2.1	2.1	2.1
		企業収益(税引後・改定値)(Q2) 前期比年率(%)	0.5	-	1.6

(注) 予想はRefinitivが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(2)

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
9/29 (金)	日本	鉱工業生産(8月)	前月比(%)	0.0	▲ 0.8	▲ 1.8
		百貨店・スーパー販売額(8月)	前年比(%)	6.0	-	6.0
		新設住宅着工戸数(8月)	前年比(%)	▲ 9.4	▲ 8.9	▲ 6.7
		消費者態度指数(9月)		35.2	-	36.2
		完全失業率(8月)	%	2.7	2.6	2.7
		有効求人倍率(8月)	倍	1.29	1.29	1.29
		東京都区部消費者物価(総合)(9月)	前年比(%)	2.8	-	2.9
		東京都区部消費者物価(除く生鮮食品)(9月)	前年比(%)	2.5	2.6	2.8
	米国	ミシガン大消費者信頼感指数(確報値)(9月)		68.1	67.7	67.7
		個人所得(8月)	前月比(%)	0.4	0.4	0.2
		消費支出(8月)	前月比(%)	0.4	0.4	0.9 ↑
		実質消費支出(8月)	前月比(%)	0.1	-	0.6
		個人消費支出(PCE)価格指数(8月)	前年比(%)	3.5	3.5	3.4 ↑
			前月比(%)	0.4	0.5	0.2
個人消費支出(PCE)価格指数(除く食品・エネルギー)(8月)		前年比(%)	3.9	3.9	4.3 ↑	
		前月比(%)	0.1	0.2	0.2	
シカゴ地区購買部協会景気指数(PMI)(9月)		44.1	47.6	48.7		
ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(9月)	前年比(%)	4.3	4.5	5.2	
	ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(9月)	前年比(%)	4.5	4.8	5.3	
9/30 (土)	中国	製造業PMI(9月)		50.2	50.0	49.7
		非製造業PMI(9月)		51.7	-	51.0
10/1 (日)	中国	財新製造業PMI(9月)		50.6	51.2	51.0
		財新サービス業PMI(9月)		50.2	-	51.8

(注) 予想はRefinitivが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(3)

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
10/2(月)	日本	大企業・製造業 業況判断DI(Q3)	%Pt	9	6	5
		大企業・製造業 業況判断DI(先行き)(Q3)	%Pt	10	5	9
		大企業・非製造業 業況判断DI(Q3)	%Pt	27	24	23
		大企業・非製造業 業況判断DI(先行き)(Q3)	%Pt	21	22	20
		大企業・全産業設備投資計画(2023年度)(Q3)	前年度比(%)	13.6	13.6	13.4
		日銀金融政策決定会合における主な意見(9/21・22分)				
	米国	ISM製造業指数(9月)		49.0	47.8	47.6
10/3(火)	米国	週間小売売上高(9月30日)	前年比(%)	-	-	3.8
		非農業部門求人件数(JOLTS)(8月)	前月差(万件)	-	880.0	882.7
10/4(水)	米国	製造業新規受注(8月)	前月比(%)	-	0.2	▲ 2.1
		ISM非製造業指数(9月)		-	53.6	54.5
		ADP民間雇用者数(9月)	前月差(万人)	-	15.3	17.7
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(確報値)(9月)		-	47.1	47.1
10/5(木)	米国	新規失業保険申請件数(9月30日)	万人	-	21.0	20.4
		貿易収支(8月)	10億ドル	-	▲ 62.3	▲ 65.0
10/6(金)	日本	実質消費支出(二人以上の全世帯)(8月)	前年比(%)	-	▲ 4.3	▲ 5.0
		名目賃金(現金給与総額)(8月)	前年比(%)	-	-	1.1 ↓
	米国	失業率(9月)	%	-	3.7	3.8
		非農業部門雇用者数(9月)	前月差(万人)	-	17.0	18.7
		時間当たり賃金(全従業員ベース)(9月)	前月比(%)	-	0.3	0.2
				前年比(%)	-	4.3
	インド	インド金融政策決定会合(4-6日)				

(注) 予想はRefinitivが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(4)

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
10/9(月)	日本	スポーツの日(日本休場)				
10/10(火)	日本	経常収支(8月)	億円	-	-	27,717
		貿易収支(国際収支)(8月)	億円	-	-	682
		景気ウォッチャー調査(9月)	現状判断DI	-	-	53.6
	米国	週間小売売上高(10月2日)	前年比(%)	-	-	-
10/11(水)	米国	生産者物価指数(9月)	前年比(%)	-	-	1.6
			前月比(%)	-	0.4	0.7
		生産者物価指数(除く食品・エネルギー)(9月)	前年比(%)	-	-	2.2
			前月比(%)	-	0.2	0.2
		FOMC議事録(9/19・20分)				
10/12(木)	日本	機械受注(船舶・電力を除く民需)(8月)	前月比(%)	-	-	▲ 1.1
			前年比(%)	-	-	▲ 13.0
		国内企業物価指数(9月)	前年比(%)	-	-	3.2
	米国	新規失業保険申請件数(10月2日)	万人	-	-	-
		消費者物価指数(9月)	前年比(%)	-	-	3.7
		消費者物価指数(前月比)(9月)	前月比(%)	-	0.3	0.6
		消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(9月)	前年比(%)	-	-	4.3
			前月比(%)	-	0.3	0.3
		財政収支(9月)	10億ドル	-	-	89
		G20(20か国財務大臣・中央銀行総裁会議)マラケシュ(モロッコ)(12・13日)				
10/13(金)	米国	ミンガン大消費者信頼感指数(速報値)(10月)		-	68.0	68.1
	中国	消費者物価指数(9月)	前年比(%)	-	0.2	0.1
		貿易収支(9月)	10億ドル	-	70.0	68.4
		輸出総額(ドル建て)(9月)	前年比(%)	-	▲ 9.0	▲ 8.8
		輸入総額(ドル建て)(9月)	前年比(%)	-	▲ 6.0	▲ 7.3

(注) 予想はRefinitivが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要国の経済・金融指標(時系列)

GDP		20/7~9	10~12	21/1~3	4~6	7~9	10~12	22/1~3	4~6	7~9	10~12	23/1~3	4~6	7~9	10~12
実質GDP 成長率 (%)	日本	24.6	8.0	▲ 1.1	2.2	▲ 1.5	4.5	▲ 2.3	5.3	▲ 1.2	0.2	3.2	4.8		
	米国	34.8	4.2	5.2	6.2	3.3	7.0	▲ 2.0	▲ 0.6	2.7	2.6	2.2	2.1		
	ユーロ圏	58.0	▲ 0.5	0.8	8.3	8.8	2.1	2.6	3.3	1.3	▲ 0.2	0.2	0.5		
	中国	4.8	6.4	18.7	8.3	5.2	4.3	4.8	0.4	3.9	2.9	4.5	6.3		

(注) 日本、米国、ユーロ圏は前期比年率。中国は前年比

(出所) 内閣府、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

経済指標		2022/9	10	11	12	2023/1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
インフレ率 (%)	日本	3.0	3.7	3.8	4.0	4.3	3.3	3.2	3.5	3.2	3.3	3.3	3.2		
	米国	6.6	6.3	5.9	5.4	5.5	5.2	4.4	4.4	4.0	3.2	3.4	3.5		
	ユーロ圏	10.0	10.7	10.0	9.2	8.5	8.5	6.9	7.0	6.1	5.5	5.3	5.3	4.3	
	中国	2.8	2.1	1.6	1.8	2.1	1.0	0.7	0.1	0.2	0.0	▲ 0.3	0.1		
コア インフレ率 (%)	日本	3.0	3.6	3.7	4.0	4.2	3.1	3.1	3.4	3.2	3.3	3.1	3.1		
	米国	5.5	5.3	5.1	4.9	4.9	4.8	4.8	4.8	4.7	4.3	4.3	3.9		
	ユーロ圏	4.8	5.0	5.0	5.2	5.3	5.6	5.7	5.6	5.3	5.5	5.5	5.3	4.5	
	中国	0.6	0.6	0.6	0.7	1.0	0.6	0.7	0.7	0.6	0.4	0.8	0.8		
失業率 (%)	日本	2.6	2.6	2.5	2.5	2.4	2.6	2.8	2.6	2.6	2.5	2.7	2.7		
	米国	3.5	3.7	3.6	3.5	3.4	3.6	3.5	3.4	3.7	3.6	3.5	3.8		
	ユーロ圏	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.6	6.5	6.5	6.5	6.4	6.5	6.4		
	中国	5.5	5.5	5.7	5.5	5.5	5.6	5.3	5.2	5.2	5.2	5.3	5.2		

(注) 日本、ユーロ圏、中国のインフレ率はCPI、米国はPCEデフレーターの前年比。日本のコアインフレ率は生鮮食品を除くベース。米国、ユーロ圏、中国のコアインフレ率は食料品・エネルギーを除くベース。2月の中国の失業率は1~2月実績

(出所) 総務省、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

金融指標		2022/9	10	11	12	2023/1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
株価	日経平均	25,937	27,587	27,969	26,095	27,327	27,446	28,041	28,856	30,888	33,189	33,172	32,619	31,858	31,760
	ダウ平均	28,726	32,733	34,590	33,147	34,086	32,657	33,274	34,098	32,908	34,408	35,560	34,722	33,508	33,433
	ユーロストック50	3,318	3,618	3,965	3,794	4,163	4,238	4,315	4,359	4,218	4,399	4,471	4,297	4,175	4,138
	独DAX	12,114	13,254	14,397	13,924	15,128	15,365	15,629	15,922	15,664	16,148	16,447	15,947	15,387	15,247
	上海総合	3,024	2,893	3,151	3,089	3,256	3,280	3,273	3,323	3,205	3,202	3,291	3,120	3,110	3,110
長期金利 (%)	日本	0.25	0.24	0.25	0.42	0.49	0.50	0.35	0.38	0.43	0.40	0.61	0.64	0.76	0.78
	米国	3.80	4.08	3.70	3.83	3.53	3.91	3.48	3.43	3.63	3.81	3.95	4.10	4.57	4.69
	ドイツ	2.11	2.16	1.95	2.56	2.28	2.63	2.31	2.32	2.27	2.39	2.47	2.47	2.84	2.91
	中国	2.78	2.65	2.92	2.88	2.93	2.91	2.86	2.79	2.71	2.68	2.70	2.59	2.72	2.72
政策金利 (%)	日本	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10
	米国	3.25	3.25	4.00	4.50	4.50	4.75	5.00	5.00	5.25	5.25	5.50	5.50	5.50	5.50
	ユーロ圏	0.75	0.75	1.50	2.00	2.00	2.50	3.00	3.00	3.25	3.50	3.50	3.75	3.75	4.00
	中国	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.55	3.55	3.45	3.45
為替	ドル円	144.8	148.7	138.0	131.1	130.1	136.2	132.8	136.3	139.3	144.3	142.3	145.5	149.4	149.9
	ユーロドル	0.980	0.988	1.041	1.070	1.086	1.058	1.084	1.102	1.069	1.091	1.099	1.084	1.057	1.048
	ドル人民元	7.116	7.303	7.092	6.899	6.755	6.933	6.869	6.912	7.112	7.252	7.143	7.259	7.302	7.302

(注) 月末値(2023/10は10月2日時点)。長期金利は10年国債利回り。米国の政策金利はFF金利誘導目標の上限。日本の政策金利は日本銀行当座預金金利(政策金利残高への付利)

(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 日本 四半期スケジュール(10~1月)

	10月	11月	12月	1月
日本	2 日銀短観(9月調査)	1 新車販売台数(10月)	1 法人企業統計調査(7~9月期)	5 新車販売台数(12月)
	2 新車販売台数(9月)	2 10年利付国債入札	1 新車販売台数(11月)	9 消費者物価(12月都区部)
	3 10年利付国債入札	7 毎月勤労統計(9月速報)	1 労働力調査(10月)	9 家計調査(11月)
	5 30年利付国債入札	7 家計調査(9月)	5 消費者物価(11月都区部)	10 毎月勤労統計(11月速報)
	6 毎月勤労統計(8月速報)	7 10年物価連動国債入札	7 景気動向指数(10月速報)	12 景気ウォッチャー調査(12月)
	6 家計調査(8月)	8 景気動向指数(9月速報)	8 国際収支(10月速報)	12 国際収支(11月速報)
	7 景気動向指数(8月速報)	9 国際収支(9月速報)	8 毎月勤労統計(10月速報)	15 マネーストック(12月速報)
	10 国際収支(8月速報)	9 景気ウォッチャー調査(10月)	8 家計調査(10月)	16 企業物価指数(12月)
	10 景気ウォッチャー調査(9月)	9 30年利付国債入札	8 GDP(7~9月期2次速報)	18 設備稼働率(11月)
	11 5年利付国債入札	10 マネーストック(10月速報)	8 景気ウォッチャー調査(11月)	18 機械受注統計(11月)
	12 企業物価指数(9月)	13 企業物価指数(10月)	11 マネーストック(11月速報)	19 消費者物価(12月全国)
	12 機械受注統計(8月)	14 5年利付国債入札	11 法人企業景気予測調査(10~12月期)	19 第3次産業活動指数(11月)
	13 マネーストック(9月速報)	15 設備稼働率(9月)	12 企業物価指数(11月)	23 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)
	16 設備稼働率(8月)	15 GDP(7~9月期1次速報)	13 日銀短観(12月調査)	23 日銀金融政策決定会合(22・23日)
	17 20年利付国債入札	16 貿易統計(10月)	14 設備稼働率(10月)	24 貿易統計(12月)
	17 第3次産業活動指数(8月)	16 機械受注統計(9月)	14 機械受注統計(10月)	26 消費者物価(1月都区部)
	19 貿易統計(9月)	16 第3次産業活動指数(9月)	15 第3次産業活動指数(10月)	30 労働力調査(12月)
	20 消費者物価(9月全国)	21 20年利付国債入札	19 日銀総裁定例記者会見	31 鉱工業生産(12月速報)
	27 消費者物価(10月都区部)	24 消費者物価(10月全国)	19 日銀金融政策決定会合(18・19日)	31 商業動態統計(12月速報)
	30 2年利付国債入札	28 40年利付国債入札	20 資金循環統計(7~9月期速報)	
	31 日銀総裁定例記者会見	30 鉱工業生産(10月速報)	20 貿易統計(11月)	
	31 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)	30 商業動態統計(10月速報)	22 消費者物価(11月全国)	
	31 日銀金融政策決定会合(30・31日)	30 消費動向調査(11月)	26 労働力調査(11月)	
	31 鉱工業生産(9月速報)	30 2年利付国債入札	28 鉱工業生産(11月速報)	
	31 商業動態統計(9月速報)		28 商業動態統計(11月速報)	
	31 労働力調査(9月)			
	31 消費動向調査(10月)			

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 米国・欧州 四半期スケジュール(10~1月)

	10月	11月	12月	1月
米 国	2 製造業ISM指数(9月)	1 FOMC(10/31・11/1日)	1 製造業ISM指数(11月)	2 製造業ISM指数(12月)
	4 非製造業ISM指数(9月)	1 製造業ISM指数(10月)	5 非製造業ISM指数(11月)	3 貿易収支(11月)
	5 貿易収支(8月)	1 米3年国債入札	6 貿易収支(10月)	3 FOMC議事録(12/12・13分)
	6 雇用統計(9月)	1 米10年国債入札	6 労働生産性(7~9月期改訂)	4 非製造業ISM指数(12月)
	10 米3年国債入札	1 米30年国債入札	7 米3年国債入札	4 米3年国債入札
	11 FOMC議事録(9/19・20分)	2 労働生産性(7~9月期暫定)	7 米10年国債入札	4 米10年国債入札
	11 PPI(9月)	3 雇用統計(10月)	7 米30年国債入札	4 米30年国債入札
	11 米10年国債入札	3 非製造業ISM指数(10月)	8 ミシガン大学消費者信頼感指数(12月速報)	8 CPI(12月)
	12 連邦財政収支(9月)	7 貿易収支(9月)	8 雇用統計(11月)	8 PPI(12月)
	12 CPI(9月)	10 ミシガン大学消費者信頼感指数(11月速報)	12 連邦財政収支(11月)	8 雇用統計(12月)
	12 米30年国債入札	13 連邦財政収支(10月)	12 CPI(11月)	8 小売売上高(12月)
	13 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月速報)	14 CPI(10月)	13 FOMC(12・13日)	9 ミシガン大学消費者信頼感指数(1月速報)
	16 ニューヨーク連銀製造業業況指数(10月)	15 PPI(10月)	13 PPI(11月)	11 米20年国債入札
	17 鉱工業生産・設備稼働率(9月)	15 小売売上高(10月)	14 小売売上高(11月)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(1月)
	17 小売売上高(9月)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(11月)	14 米20年国債入札	15 住宅着工・許可件数(12月)
	18 住宅着工・許可件数(9月)	16 鉱工業生産・設備稼働率(10月)	15 鉱工業生産・設備稼働率(11月)	15 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(12月)
	18 ページブック(地区連銀経済報告)	16 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(11月)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(12月)	16 中古住宅販売件数(12月)
	19 中古住宅販売件数(9月)	16 米20年国債入札	19 住宅着工・許可件数(11月)	17 鉱工業生産・設備稼働率(12月)
	19 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(10月)	17 住宅着工・許可件数(10月)	20 中古住宅販売件数(11月)	17 新築住宅販売件数(12月)
	19 景気先行指数(9月)	21 中古住宅販売件数(10月)	21 GDP(7~9月期確定)	18 米2年国債入札
	24 米2年国債入札	21 景気先行指数(10月)	21 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(11月)	18 米5年国債入札
	25 新築住宅販売件数(9月)	22 ミシガン大学消費者信頼感指数(11月確報)	21 カンファレンスボード消費者信頼感指数(12月)	18 米7年国債入札
	25 米5年国債入札	22 FOMC議事録(10/31・11/1分)	21 米2年国債入札	22 耐久財受注(12月)
	26 GDP(7~9月期速報)	22 耐久財受注(10月)	21 米5年国債入札	25 GDP(10~12月期速報)
	26 耐久財受注(9月)	22 米2年国債入札	21 米7年国債入札	30 ミシガン大学消費者信頼感指数(1月確報)
	26 米7年国債入札	22 米5年国債入札	22 ミシガン大学消費者信頼感指数(12月確報)	31 シカゴPMI指数(1月)
	27 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月確報)	22 米7年国債入札	22 新築住宅販売件数(11月)	
	31 雇用コスト指数(7~9月期)	27 新築住宅販売件数(10月)	22 耐久財受注(11月)	
	31 シカゴPMI指数(10月)	29 GDP(7~9月期暫定)	22 景気先行指数(11月)	
	31 カンファレンスボード消費者信頼感指数(10月)	29 カンファレンスボード消費者信頼感指数(11月)	29 シカゴPMI指数(12月)	
		29 ページブック(地区連銀経済報告)		
	30 シカゴPMI指数(11月)			
欧 州	26 ECB政策理事会	2 英中銀金融政策委員会(1・2日)	14 ECB政策理事会	
			14 英中銀金融政策委員会(13・14日)	

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

旬なテーマを動画でお届け。YouTube®動画「MHRT Eyes」配信中！

エコノミスト・コンサルタントによる速報性の高い分析を、5分程度の動画でクイックかつ分かりやすく解説

MHRT Eyes

複雑さ、変化の激しさを増す経済・金融動向…旬なマクロ情報を、いち早く動画でお届け
 多数のエコノミストが国内外の注目トピックスを網羅
 YouTube動画で手軽に素早くインプット

食料・エネルギー価格上昇の影響は、感州増進率ほど負担が大きい

食料・エネルギー価格上昇に伴う増進率の負の転換(2022年)

増進率	2021年	2022年	2023年	2024年		
3000円未満	22,840	18,899	42,532	26.7	40.8	+14.1
3000~4000円	26,187	21,281	47,308	23.8	26.9	+3.1
4000~5000円	20,404	23,121	31,805	14.9	26.7	+11.7
5000~6000円	25,154	24,004	13,088	23.9	21.9	-11.9
6000~7000円	21,309	24,251	18,546	18.7	18.8	+0.1
7000~8000円	12,205	24,447	16,812	14.7	17.4	+2.7
8000~9000円	12,205	26,747	19,213	15.9	16.0	+0.1
9000~10000円	10,828	26,086	42,535	14.6	15.2	+0.7
10000円以上	40,844	27,304	47,322	11.0	11.4	+0.4
増進率	30,116	23,517	53,412	18.7	19.8	+1.1

日本のGHG多排出産業は、電力・運輸・鉄鋼・化学

日本の部門別CO2排出量(2019年)

- 電力・熱供給: 12%
- 運輸業: 18%
- 鉄鋼業: 9%
- 化学工業: 8%
- 非鉄金属: 4%
- 非金属鉱物製品: 3%
- 製造業(除く鉄鋼): 2%
- その他: 36%

有電機・製油所等: 39%

太陽光・風力等の再生エネルギー

排出削減の取り組み: LNG燃料船, EV

コンテンツ拡大中！>>>>
 ご視聴・チャンネル登録お待ちしております！

YouTube みずほリサーチ&テクノロジーズ
 公式YouTube®にて配信中
 (「YouTube」はGoogle LLCの登録商標です)



<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/eyes/index.html>
 (QRコードはデンソーウェーブの登録商標です)

エコノミスト・研究員
 30名以上で幅広い分野を網羅



PCの方は

<https://www.mizuho-rt.co.jp/solution/analysis/economist/index.html>

調査レポート (無料)
 経済・金融動向を解説



<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/report/research/index.html>

メールマガジン (登録無料)
 レポート・動画配信をいち早くお知らせ！



ご登録はQRコード®をスキャンして頂くか、ブラウザから下記URLを入力してください。
<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/mailmagazine/research/index.html>

お問い合わせ：
 みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社
 調査部 メールマガジン事務局
 <03-6808-9022>
 <chousa-mag@mizuho-rt.co.jp>

★次回の発刊は、10月10日(火)を予定しております

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。